

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約 4 年11ヵ月間 (2015 年 6 月30日～2020 年 6 月 8 日)	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては純資産総額の70％をめどに対円で為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時において B B B 格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかで B B B－以上またはムーディーズで B a a 3 以上）とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数 +0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド
（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）
2015－06

運用報告書（全体版）
第 5 期
（決算日 2017年12月 8 日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2015－06」は、このたび、第 5 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2690>

<2691>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

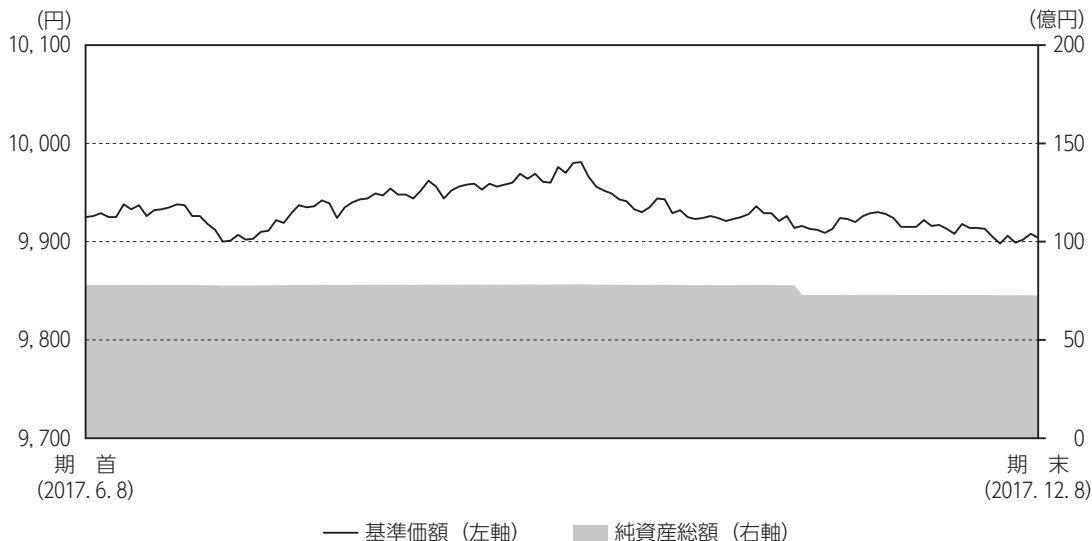
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2015年 6 月30日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,954	75	29	0.3	0.7	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	10,117	90	253	2.5	3.0	88.8	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,901	75	△ 141	△ 1.4	1.0	99.4	—	97.7
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,925	55	79	0.8	1.1	94.7	—	96.8
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,864	40	△ 21	△ 0.2	0.8	97.8	—	90.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,925円

期末：9,864円（分配金40円）

騰落率：△0.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）やファンド運営に係る諸費用を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2015－06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月 8 日	円	% 9, 925 —	% 94. 7	% —
6 月末	9, 918	△ 0. 1	96. 4	—
7 月末	9, 943	0. 2	92. 1	—
8 月末	9, 964	0. 4	94. 3	—
9 月末	9, 932	0. 1	96. 2	—
10月末	9, 924	△ 0. 0	97. 4	—
11月末	9, 905	△ 0. 2	96. 4	—
(期末) 2017年12月 8 日	9, 904	△ 0. 2	97. 8	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことや相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は40円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が71,491,568円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益71,491,568円（1万口当り97.31円）を分配対象額として、うち29,387,074円（1万口当り40円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 932円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 280	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	316, 789	300, 000	924, 820	910, 000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	7, 915, 284	7, 307, 254	7, 197, 645

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	7, 197, 645	98. 6
コール・ローン等、その他	98, 771	1. 4
投資信託財産総額	7, 296, 417	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113. 29円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産（9, 498, 646千円）の投資信託財産総額（9, 523, 789千円）に対する比率は、99. 7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14, 458, 220, 106円
コール・ローン等	69, 222, 466
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	7, 197, 645, 909
未収入金	7, 191, 351, 731
(B) 負債	7, 211, 263, 948
未払金	7, 161, 802, 200
未払収益分配金	29, 387, 074
未払信託報酬	19, 763, 205
その他未払費用	311, 469
(C) 純資産総額（A－B）	7, 246, 956, 158
元本	7, 346, 768, 727
次期繰越損益金	△ 99, 812, 569
(D) 受益権総口数	7, 346, 768, 727口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 864円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は9, 864円です。

＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は99, 812, 569円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月9日 至 2017年12月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31, 780円
支払利息	△ 31, 780
(B) 有価証券売買損益	△ 289, 667, 755
売買益	344, 270, 856
売買損	△ 633, 938, 611
(C) 有価証券評価差損益	294, 907, 871
(D) 信託報酬等	△ 21, 081, 830
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 15, 873, 494
(F) 前期繰越損益金	△ 58, 852, 001
(G) 解約差損益金	4, 300, 000
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 70, 425, 495
(I) 収益分配金	△ 29, 387, 074
次期繰越損益金（H＋I）	△ 99, 812, 569

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	40円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

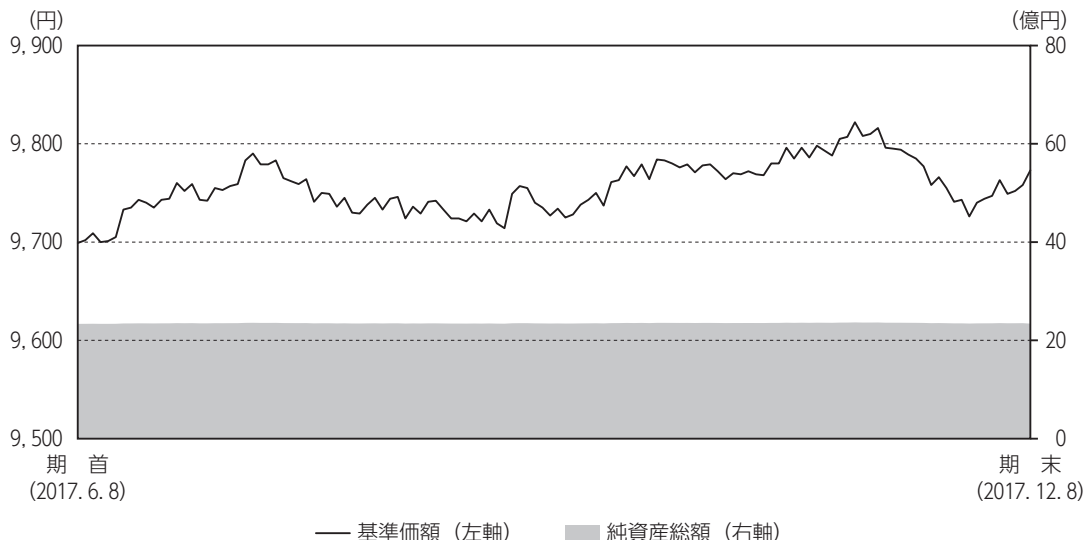
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2015年 6 月30日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2015年12月 8 日)	9,979	75	54	0.5	1.2	98.0	—	100.0
2 期末 (2016年 6 月 8 日)	9,802	75	△ 102	△ 1.0	△ 0.5	89.6	—	100.0
3 期末 (2016年12月 8 日)	9,758	75	31	0.3	△ 0.1	99.3	—	88.9
4 期末 (2017年 6 月 8 日)	9,699	70	11	0.1	△ 0.0	95.4	—	88.9
5 期末 (2017年12月 8 日)	9,718	55	74	0.8	0.3	98.0	—	88.9

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,699円

期 末：9,718円（分配金55円）

騰落率：0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分的に為替ヘッジを行なった結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり） 2015-06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
(期首) 2017年 6 月 8 日	円	%	%	%
	9,699	—	95.4	—
6 月末	9,743	0.5	96.6	—
7 月末	9,730	0.3	92.9	—
8 月末	9,757	0.6	95.1	—
9 月末	9,780	0.8	96.3	—
10月末	9,788	0.9	97.6	—
11月末	9,744	0.5	96.9	—
(期末) 2017年12月 8 日	9,773	0.8	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことや相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて円高米ドル安が進行する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R Bがバランスシートの縮小開始を決定し、2017年中の追加利上げ実施も示唆したことなどから、米ドル高圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどを受けて、米ドル円は期末にかけて上昇基調となりました。

前期における「今後の運用方針」**■当ファンド**

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は55円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が23,180,996円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益23,180,996円（1万口当り96.28円）を分配対象額として、うち13,241,522円（1万口当り55円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 756円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0. 280	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	68,637	65,000	97,661	95,500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	2,390,940	2,361,916	2,326,487

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015－06	2,326,487	98.6
コール・ローン等、その他	33,252	1.4
投資信託財産総額	2,359,740	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.29円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06において、当期末における外貨建純資産（9,498,646千円）の投資信託財産総額（9,523,789千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,024,630,427円
コール・ローン等	26,711,982
ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015－06（評価額）	2,326,487,947
未収入金	1,671,430,498
(B) 負債	1,685,021,368
未払金	1,665,325,200
未払収益分配金	13,241,522
未払信託報酬	6,359,344
その他未払費用	95,302
(C) 純資産総額（A－B）	2,339,609,059
元本	2,407,549,620
次期繰越損益金	△ 67,940,561
(D) 受益権総口数	2,407,549,620口
1万口当り基準価額（C／D）	9,718円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,718円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は67,940,561円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月9日 至 2017年12月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,842円
支払利息	△ 7,842
(B) 有価証券売買損益	△ 64,145,105
売買益	74,692,456
売買損	△ 138,837,561
(C) 有価証券評価差損益	88,414,710
(D) 信託報酬等	△ 6,454,646
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	17,807,117
(F) 前期繰越損益金	△ 72,506,156
(G) 合計（E＋F）	△ 54,699,039
(H) 収益分配金	△ 13,241,522
次期繰越損益金（G＋H）	△ 67,940,561

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	55円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06

運用報告書 第5期（決算日 2017年12月8日）

（計算期間 2017年6月9日～2017年12月8日）

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015－06の第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ、流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ、債券の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B－以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

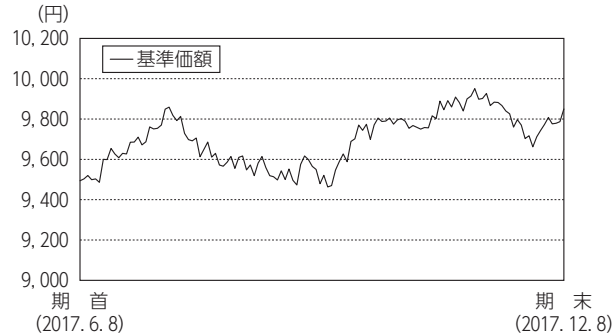
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	%		
(期首) 2017年 6 月 8 日	9,494	—	98.1	—
6 月末	9,672	1.9	98.0	—
7 月末	9,572	0.8	95.5	—
8 月末	9,617	1.3	97.6	—
9 月末	9,788	3.1	96.7	—
10 月末	9,840	3.6	98.0	—
11 月末	9,743	2.6	97.8	—
(期末) 2017年12月 8 日	9,850	3.7	98.5	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率・売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：9,494円 期末：9,850円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇する中、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて国債金利が低下する局面も見られました。

しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R B（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、2017年中の追加利上げの可能性も示唆したことなどから、金利の上昇圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待などもあり、市場のリスク選好度が強まったことから、国債金利は期末にかけて上昇しました。

米ドル建ての社債については、市場のリスク選好度が強まったことと相対的に高い利回りを求める投資需要にも引き続き支援されたことから、多くの銘柄でスプレッドが縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が強まったことなどから、2017年9月上旬にかけて円高米ドル安が進行する局面も見られました。しかしその後は、市場のリスク回避姿勢が後退する中、F R Bがバランスシートの縮小開始を決定し、2017年中の追加利上げ実施も示唆したことなどから、米ドル高圧力が高まりました。また、米国で税制改革案の審議が進展するとの期待が高まったことなどをを受けて、米ドル円は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 6 月 9 日から2017年12月 8 日まで)

外 国	アメリカ	特殊債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 999
			(—)	(—)
国	アメリカ	社債券	11, 106	10, 127
			(4, 100)	(4, 100)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 6 月 9 日から2017年12月 8 日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Mizuho Financial Group Inc (日本) 2. 45667% 2021/9/13	千円 689, 530	Mizuho Financial Group Inc (日本) 2. 632% 2021/4/12	千円 679, 197
ORIX Corp (日本) 2. 9% 2022/7/18	340, 871	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 1. 8% 2018/3/28	181, 128
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2. 13667% 2022/7/12	220, 878	Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本) 3% 2023/1/18	114, 416
		JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1. 75% 2018/11/13	113, 122
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本) 3. 25% 2024/9/8	57, 613
		Nomura Holdings Inc (日本) 2. 75% 2019/3/19	57, 023
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2. 5% 2020/3/9	56, 636

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期		期 末	
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入率
		外 貨 建 金 額 邦貨換算金額		残 存 期 間 別 組 入 比 率
アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	5 年以上 2 年以上 2 年未満
	82, 065	82, 817	9, 382, 436	98. 5 % 22. 5 % 35. 0 % 41. 0 %

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-06

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 1,994	千円 225,990	2018/11/13
		JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.7500	2,700	2,676	303,215	2019/05/29
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.2000	3,000	3,032	343,601	2025/03/26
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.0000	1,000	1,003	113,702	2023/01/18
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	4,915	4,931	558,680	2019/10/16
		Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	5,900	5,916	670,295	2019/09/29
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.7500	500	506	57,353	2021/05/17
		Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.1250	3,700	3,682	417,244	2020/03/03
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	2.4566	6,000	6,097	690,758	2021/09/13
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2.1366	2,000	2,006	227,363	2022/07/12
		Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	2.7010	3,000	3,018	341,994	2020/03/16
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	5,500	5,499	623,020	2018/03/28
		Japan Tobacco Inc	社 債 券	2.1000	1,000	1,001	113,479	2018/07/23
		ORIX Corp	社 債 券	2.9500	1,000	1,006	114,038	2020/07/23
		ORIX Corp	社 債 券	2.9000	3,000	3,002	340,155	2022/07/18
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,000	1,001	113,437	2018/09/10
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	3,300	3,283	372,032	2019/08/05
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.4000	3,000	3,109	352,248	2021/09/15
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	5,000	5,251	594,885	2023/07/19
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	7,000	7,122	806,939	2024/09/08
Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	7,000	7,040	797,613	2019/03/19		
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	7,000	6,992	792,173	2020/03/09		
Mitsubishi Corp	社 債 券	2.8750	1,130	1,138	128,965	2018/07/18		
Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	2,420	2,500	283,244	2024/07/23		
合 計	銘柄数	24銘柄						
	金 額				82,065	82,817	9,382,436	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月 8 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,382,436	98.5
コール・ローン等、その他	141,353	1.5
投資信託財産総額	9,523,789	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.29円です。

(注 3) 当期末における外貨建純資産（9,498,646千円）の投資信託財産総額（9,523,789千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月 8 日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	9,523,789,922円
コール・ローン等	78,958,106
公社債（評価額）	9,382,436,231
未収利息	59,340,718
前払費用	3,054,867
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	9,523,789,922
元本	9,669,171,428
次期繰越損益金	△ 145,381,506
(D)受益権総口数	9,669,171,428口
1万口当り基準価額（C／D）	9,850円

* 期首における元本額は10,306,225,243円、当期中における追加設定元本額は385,427,667円、同解約元本額は1,022,481,482円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015－06 7,307,254,730円、ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015－06 2,361,916,698円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,850円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は145,381,506円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 6 月 9 日 至 2017年12月 8 日

項 目	当 期
(A)配当等収益	126,644,196円
受取利息	126,664,418
支払利息	△ 20,222
(B)有価証券売買損益	253,138,021
売買益	296,400,980
売買損	△ 43,262,959
(C)その他費用	△ 491,153
(D)当期損益金（A＋B＋C）	379,291,064
(E)前期繰越損益金	△ 521,226,385
(F)解約差損益金	16,981,482
(G)追加信託差損益金	△ 20,427,667
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 145,381,506
次期繰越損益金（H）	△ 145,381,506

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。